

【 目 次 】

今月のトピックス

「ゲートッド・コミュニティ」

政策課題共同研究のご紹介

* 政策課題共同研究の進捗状況について

「新しい公会計」による効果的な財政情報の開示について

温暖化対策における自治体の役割

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

郵便でも貸出・返却できます。送料は無料です。

現場レポート

平成 20 年度第 1 回行政課題研究セミナー (すてっぷあっぷ講座)

「公民連携によるこれからの地域経営を考える」

今月のトピックス

・・・ ゲートッド・コミュニティ ・・・

近年、安心・安全に暮らせるまちを目指し、自主的に防犯活動団体を組織し地域をパトロールする動きが活発化している。埼玉県でも、防犯活動団体数はこの 4 年間で約 9 倍に増えた。地域の犯罪抑制はもとより、地域のつながりの強化にも期待は大きい。

こうした中で、近年、都市部の大規模住宅開発において、住宅群の外周を高いフェンスで囲うゲートッド・コミュニティ型開発が相次いでいる。コミュニティ内の安全対策として、入居者負担の管理費で民間に監視を委託し、内部への入退出をゲートで管理する。住民以外の自由な立ち入りは制限され、高い防犯性が確保されると言われている。

ゲートッド・コミュニティ型開発は、その先進地であるアメリカでは 1980 年代から急増した。2006 年のゲートッド・コミュニティ人口は、約 2 千万人との

推計もある。元々、富裕層の退職者向けの物件が中心であったが、今ではレジャーなど共通の趣味に合わせてコミュニティ内部に関連施設を設置するタイプもある。また、地方自治体が提供する公共サービスに不満をもつ住民が、地域から独立する形でゲートド・コミュニティを形成するケースもあるという。この場合、治安などの公的サービスを外部委託で調達し、その他の自治は住民自らが行う。いずれのタイプも共通して、外部の人の自由な進入を制限し、内部の徹底したセキュリティを追求する。

国内では、ゲートド・コミュニティの持つ高い防犯性を評価する反面、これを問題視する声も多い。例えば、コミュニティ居住者にとって、社会に対する関心や危機管理意識、多様な価値観との共生意識が希薄化するのではないかと、一定の住宅地がフェンスで閉鎖されることで、地域コミュニティが分断され、地域のつながりの弱体化やコミュニティ内外の住民の対立につながるのではないかと、社会的階層別の住み分けが進み、社会の分断に至る恐れがあるのではないかと、といった指摘である。

ゲートド・コミュニティは、現代社会の安心・安全志向の象徴といえるが、課題も内包する。今後このようなタイプの開発が拡大する可能性がある中、傍観できない問題であろう。(イ)

政策課題共同研究のご紹介

当広域連合では、自治体が直面する共通の課題に対応するため、県と市町村等の職員が共同で調査研究を行う「政策課題共同研究」を行っています。

今年度のテーマは、「新しい公会計」による効果的な財政情報の開示について」と「温暖化対策における自治体の役割」の2つです。

それぞれの研究チームから、現在の進捗状況についての報告がありましたので、ご紹介します。

「新しい公会計」による効果的な財政情報の開示について

現在、自治体の公会計改革が進められており、「新しい公会計」に基づく財政情報の作成・公表が要請されています。

既に、多くの自治体で作成・公表する財政情報は、平成12年に総務省が示した貸借対照表や行政コスト計算書の作成方法をもとにした、企業会計的な性質を備えるものとなっていますが、「新しい公会計」では、作成すべき財務書類の追加、出資法人等との連結ベースでの作成、資産負債の積算の精緻化といったこれまで以上に民間的な会計手法が求められています。現行と比べ、より正確な自治体の財政状況の把握や自治体間の容易な比較が期待されており、各自治体では、平成21年度(人口3万人以下の市町村は平成23年度)までに導入することとされています。

本研究チームでは、この「新しい公会計」を活用した自治体の財政情報の公表をより効果的に行うために何がなかについて、調査研究を行っています。

「効果的な財政情報の開示」は、住民が単に財政情報を「見る・読む」という段階から、自治体の政策に対し積極的に「意思表示・関与」するなど様々な参画を引き出す手段であると考えています。これらを促せるような「新しい公会計」による開示モデルを提言していきます。

温暖化対策における自治体の役割

私たちの研究チームでは、県職員4名、市町村職員4名の合計8名の研究員で、「温暖化対策における自治体の役割」について研究を進めています。

昨年11月に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書によれば、人為起源の温室効果ガスの増加が地球温暖化の原因と断定されました。我が国の現状は、京都議定書で定めた温室効果ガスの削減目標と実際の温室効果ガスの排出量に大きな開きがあり、その対策が急務となっています。

このため、今年6月には、地球温暖化対策の推進に関する法律が改正され、地域において自然的社会的条件に応じた施策を計画的に実施することが特例市以上の自治体に求められることになりました。

地域で効果的な「温暖化対策」を行うには、何かを「我慢する生活」をするのではなく、今までの「便利な生活」のなかで自然に実践できる対策であることが重要であると私たちの研究チームは考えています。そこで、「社会の仕組み」、「ライフスタイル」、「企業活動」、「まちづくり」といった4つの点に着目し、地域住民が自然に無理なく「温暖化対策」を実行できるような自治体政策の研究をしています。

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

11月の新着図書は次の5冊です。

『公民連携白書2008～2009 地域を経営する時代』

東洋大学大学院経済学研究科/編著、公民連携推進研究会/協力
時事通信出版局

『買物難民 もうひとつの高齢者問題』

杉田聡/著 大月書店

『つながる 信頼でつくる地域コミュニティ』

読売新聞生活情報部/編著 全国コミュニティライフサポートセンター

『地域政策入門 未来に向けた地域づくり』

藤井正、光多長温、小野達也、家中茂/編著 ミネルヴァ書房

『Think! AUTUMN 2008 27 特集「“気づき”の技術」』

東洋経済新報社

この他の新着図書は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/seisaku.htm>

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

貸出は、郵送も可能です。貸出・返却ともに、送料は当広域連合で負担します。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

現場レポート

平成20年度第1回行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）

「公民連携によるこれからの地域経営を考える」

彩の国さいたま人づくり広域連合主催

平成20年10月29日（水） 13:15～16:30 さいたま商工会議所

今回の行政課題研究セミナーは、東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻教授の根本祐二氏による基調講演、続いて株式会社三菱総合研究所地域経営研究本部長主席研究員の鎌形太郎氏による講演、さらに、我孫子市総務部副参事の海老原美宣氏からの事例発表という構成で開催しました。

「公民連携で地域を元気にする - 家守（やもり）の活力 - 」と題した根本氏の基調講演では、資産の有効活用策を考えてそのテナントを集めるマネージャー役である家守を取り上げ、自治体の資産活用とPPPについてお話がありました。

まず、自治体は財務情報の正確な把握と十分な情報の開示、経営戦略への反映ができていないと指摘されました。その上で、廃校舎を活用した世田谷ものづくり学校などを例に、使える資産の有効活用を家守たる民間に委ね、行政はそのガバナンスとしての役目を果たす必要があると述べられました。

さらに、PPPは、単に官と民が“仲良くする”ことではなく、リスクとリターンを設計

してそれを互いに分担すること、監視、制裁、報酬などについて契約によりガバナンスすることが必要とし、その最先端の事例として米国サンディ・スプリング市の包括民間委託方式を紹介されました。

続いて鎌形氏による、「指定管理者制度と市場化テストの現状と課題及び展望」についての講演では、民間企業の参加を得て、自身が主宰したパブリックビジネス研究会の調査結果などをもとに、民間の視点からお話がありました。

その中で、指定管理者制度については、コスト削減や利用者数・満足度向上など

の効果がある一方、公平な条件による公募選定、コスト削減とサービスの向上を両立する評価手法やモニタリング手法の確立、協定による役割の明確化などの課題も多く、制度運用の成熟化・高度化が自治体に求められるとされました。また市場化テストでは、環境整備は進んでいるが、現状では自治体側の導入意欲が低いと指摘し、より一層の取組が求められると述べられました。

さらに、PPPのあるべき姿・方向性は、行政と民間だけではなく、住民を含めた3者のトリプルウィンの実現にあるとのお話がありました。

海老原氏からは、「民の発想で豊かな公共を～提案型公共サービス民営化制度～」と題し、我孫子市の民営化への取組について発表がありました。この制度は、官のサービスをスムーズに民に移行することを目的としており、全ての事務事業を対象として民間から委託・民営化の提案を募集しているとし、その上で市が実施するよりも市民の利益になるかを基準に審査を行い、採用となった案件は、その内容により、提案者との随意契約または競争で事業者を選定しているとの説明がありました。

主な採用提案として、助産師団体による妊婦対象教室やNPO・企業による公民館講座、企業による広報紙の編集・発行を挙げられ、サービス向上とコスト削減の実現や、行政の発想では生み出せなかった事業と団体との新たな結びつき、職員の意識改革の促進といった成果が出ており、今後は、より提案しやすく、提案意欲を高めた魅力的で実効性の高い仕組みづくりが課題であるとのお話がありました。

今回のセミナーは、定員を大幅に上回る申込みがあり、PPPに対する県内各自治体の関心の高さが窺えました。(よ)

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (吉野・飯田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====